

事業概要シート

施策	1402	商工業経営基盤の強化と創業支援	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	中小企業振興資金融資事業	現状維持	予算額	319,043 千円
事業期間	平成3年度 ~		≪ ≫	372,333 千円
根拠法令要綱等	大村市中小企業振興資金融資要綱	財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	317,000 千円
			一般財源	2,043 千円

【事業の目的・概要・対象】

市が低利融資制度を設置し活用してもらうことで、中小企業者等の経営安定、合理化、販路拡大及び技術開発の事業資金、設備資金などとしての資金供給の円滑化を図る。

＜対象者＞ 下記条件をすべて満たしている者

- ①市内に事業所を有していること。
- ②原則として同一業種を引き続き1年以上経営していること。
- ③中小企業信用保険法に基づく業種を営んでいること。
- ④市税を完納していること。

＜融資の内容＞ 運転資金、設備資金、災害復旧資金

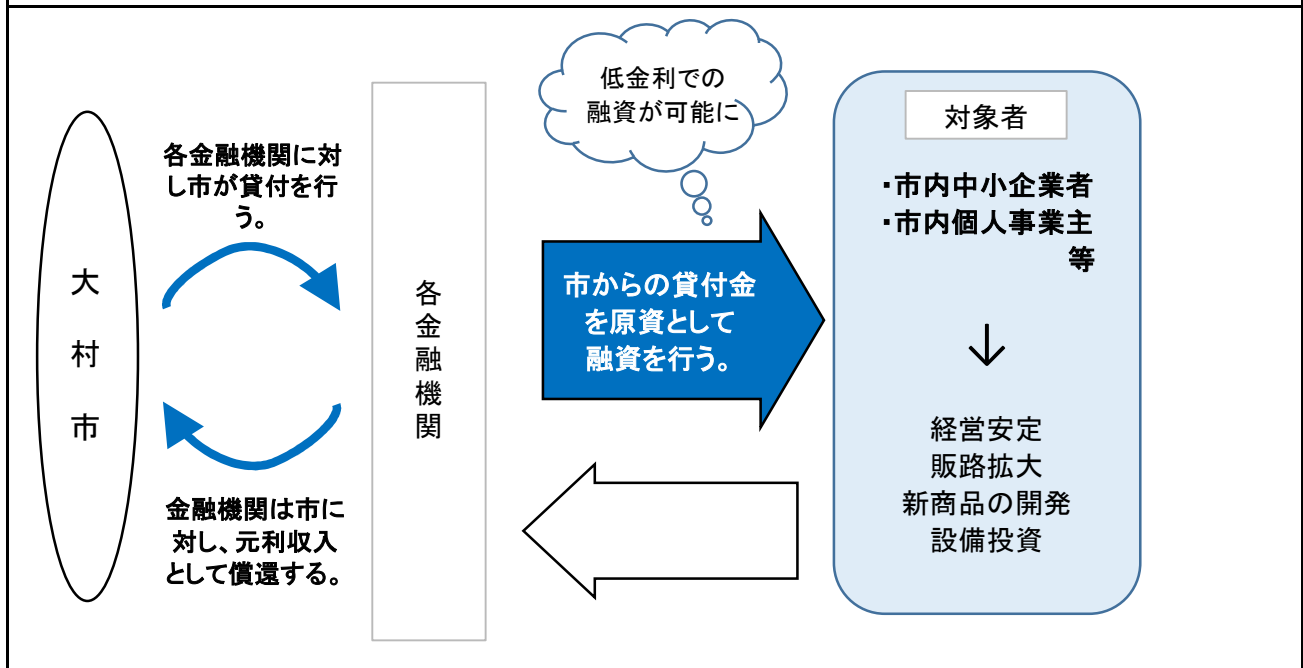
利率：年1.40%

限度額：2,000万円

償還期間：運転資金・災害復旧資金は7年以内、設備資金は10年以内（うち、どちらも据置1年）

信用保証料：保証協会の規定による

融資申込先：十八親和銀行、長崎銀行、九州ひぜん信用金庫、たちばな信用金庫、西海みずき信用組合
 の本店及び各支店



【背景】

市内中小企業者の健全な発展に資するため、中小企業者等の経営安定化、合理化、販路開拓及び技術開発等に要する資金の融資を円滑に行うことを目的にこの資金を設置した。直近では、保証協会からの要望があったため、平成29年度に制度の見直しを実施。利率1.40%、協調倍率は預託額の2.40倍とした。また、利用者の利便性の向上を図るため、融資取扱金融機関を市内金融機関の各支店だけでなく本店及び各支店（市外も可）と改めた。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、利子補給（2年間）及び保証料補給つきの融資枠を設けた。

担当課	産業振興部商工振興課	課長	松尾 直紀
担当者	森 聖也	問合せ先	0957-53-4111(内線249)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	新規融資利用（貸付）件数	計画値	件	43	100	100	100	100
②	新規融資利用（貸付）額	計画値	千円	175,110	600,000	600,000	600,000	600,000

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	年度末融資利用（貸付）件数	計画値	件	261	350	350	350	350
②	年度末融資利用（貸付）残高金額	計画値	千円	914,360	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	651,583	504,410	372,333	319,043	319,043	319,043	2,485,455
国庫支出金	13,582						13,582
県支出金							0
地方債							0
その他	638,000	500,000	370,000	317,000	317,000	317,000	2,459,000
一般財源	1	4,410	2,333	2,043	2,043	2,043	12,873
人件費	737	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091	6,192
職員(人)	0.10人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.85人
時間外勤務(h)	5h	5h	0h	0h	0h	0h	10h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	652,320	505,501	373,424	320,134	320,134	320,134	2,491,647

妥当性 (市の関与)	市が低金利で、市内中小企業の経営安定等に要する資金をより利用しやすい制度として設けることで、地域経済の発展と雇用の安定に繋げる。
有効性 (施策貢献度)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中小企業者等融資利用者のニーズは、低利かつ安定した資金の供給である。運転資金として利用されることが多い本資金が、中長期的な経営安定につながっており「商業・サービス業の振興」のために極めて有効である。
効率性 (コスト)	金融情勢によって適宜見直している。現状では市中金利や他市制度と比べて適正である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり